

「物言わぬ学」は「学」ではありません



佐藤正則

SATO Masanori
日刊建設工業新聞社 編集工学研究室長

マザーコンプレックス国家

1997年の夏でしたから、もう6年前のことです。

まだそのころ日本では、ほとんど話題にもなっていないかった「ニュー・パブリック・マネジメント」(NPM)の実践ぶりと、その進行具合を取材するため、オーストラリア、ニュージーランドそしてカナダを回り、トロント市からケンブリッジ市に行って、マサチューセッツ工科大学にリチャード・デネフビル教授の研究室を訪ねた時の話です。

同教授は、世界各国の公共プロジェクトを調査分析していて、要請があればアドバイザーを行っていると聞いて、日本の行財政改革と公共事業について、意見をもらおうと思ったからです。

彫りが深く気難しげな表情をしたデネフビル教授は、私が取材目的を告げると、日本の公共事業の仕組みを徹底的に分析し始めたのです。いやその詳しくて鋭いこと。

「関西国際空港は、建設するかどうかを何十年もかけて検討したのに、いざつくと決めたら、顧客の意向をほとんど聞かず、あっという間につくってしまった。ハブ空港を建設する時には、設計段階で顧客である航空会社と綿密に情報交換しながら、より使いやすい設計を追求するのが当然なのに、日本はそれをしなかった」

「日本が新しいシステムを導入する際に、対立する公共の利益と事業主体の利益を、真正面からぶつけ合って結論を出すイギリス方式は、日本には馴染まない。日本に勧めたいのは、時と場合に応じて官民が対等のパートナーシップで協力し合うオーソリティ方式である。だから公団や事業団をいきなり民営化するよりも、オーソリティ方式による運営の効率化を図った方がいい」

日本国内で公団の民営化など全く表面化していない6年前にすでに、今日の道路4公団をめぐる論争や混乱を、デネフビル教授はしっかりと予見していたのです。

教授の鋭い洞察と指摘に圧倒されながら、そこに「行政」でも「政治」でも「産業」でもない、それらのいずれにも惑わされない自信に満ちた「学」の存在を、痛烈に思い知らさ

れたのです。

一言の反論もできず、うなだれてしまった私を見て、「近くに、ロブスターサラダのうまい店がある。そこでランチをごちそうしよう」と、教授がさそってくれたのです。

「君はジャーナリストとして、日本の国家をどう見ているのかね」

「教授、日本はマザーコンプレックス国家なのです」

「ほう、それはどういう意味かね」

「母親が官で、子どもが民です。母親は子どもに、言いつけをちゃんと守れば良い子になれますよと言いつつ、子どももママの教えを守って経済発展を実現した。でも子どもが成長して精神的にも肉体的にも母親より大きくなったのに、子どもはいまだに都合よく母親に甘える依存心が抜けず、母親もまた子どもをそばに置いて干渉する癖が残っている。互いに親離れ子離れしていないのです。」

デネフビル教授が笑い出した。

「なるほど。実にわかりやすいたとえだ」

「でも教授、安心してください。母親も子どもも、互いの持ち味をいかして効率的な国家構造をつくりまします。日本人にはまだその知性が残っていますから」

「それはいつごろになりそうか」

「21世紀初頭にはそうなります」

今日の日本のていたらくを見れば、私の予見が外れただけでなく、結果的にデネフビル教授に嘘をついた形になってしまいました。

ミクロ土木工学にしたのは誰

「構造改革」が叫ばれて随分と時間が経ち、構造改革という言葉自体が陳腐化した感すらあるのに、いったいどれほどの「改」と「革」が進んだのでしょうか。

私は、日本のすべての構造を、最少のコストで最大の成果と価値を生み出せる構造と仕組みに変えてしまうことが、「構造改革」であると言いつけてきました。

その構造は、プロセスが良く見える構造であり、コストに

に対するベネフィットの割合の大きさを追求し続けられる仕組みであり、それは同時に、責任とリスクの所在がはっきりしている構造です。

日本の国家構造は、「責任」と「リスク」の所在が実に曖昧で、最終的に国民がそれを背負うかたちでできています。

そのことを、今から10年以上も前に見抜いて論文を発表した人がいます。

アムステルダム大学のカレル・ヴァン・ウォルフレン教授です。

日本の国家は「さまざまなアドミニストレーター（官僚）組織の間に権力が分散され、しかも究極的な責任は誰もとらないので、全国的視野と、長期的な展望に立った戦略計画を立てることは不可能である」（「日本／権力構造の謎」篠原勝訳）というウォルフレン教授のこの指摘の鋭さに、うつむいてしまいます。

そして、ここにも「学」の正確な視点と洞察を感じます。

20世紀後半の日本は、東西対立という世界構図と国際秩序の中で、驚異的な経済発展を実現しました。でもソ連邦の崩壊によってその対立構図が消え、新たな国際秩序が出現した時に、国際社会における日本の主体的な立場と役割を明確にできず、国際的な評価を低下させ、アジアの国々の期待に応えることができませんでした。

21世紀の国際社会で、国の信用や評価を確立できるのは、経済力（GDP）の大きさではなく、主体的な言動を行えることにあることを、読み切れなかったのです。

もし、日本の「学」に、自立、独立した鋭い洞察力があったら、東西冷戦終焉以後の潮流変化に、もっと早く気づけたような気がするのです。

少子化、高齢化が加速する日本にあって、私たち国民ひとりひとりが、“生きるコスト”の高さを余儀なくされています。

年金保険、健康保険、雇用保険の個人負担の増加に見られるように、健康に安心して生きていくための社会保障を、高い負担で買わなければならなくなっています。

公共サービスもやはり高い負担で買わざるを得なくなるのは、避けられないでしょう。

このことは私たちにとって辛いことであり、不安が募りません。

そのことに対して日本の「学」は、どれほどの主体的な言動をしてきたのでしょうか。

国民の不安を軽減し、希望を見出せる提言や方策をどれだけ提供してきたのでしょうか。

国民の多くは、「物を言う学」に期待しているはずなのに、それに応えているようにはとても見えません。

土木学会が今年5月に発表した「JSCE 2005 土木学会の

改革策」で、現在の日本のマイクロ土木工学では、社会ニーズの変化や人びとの幸福の拡大に、的確に対応することができないとして、マクロ土木工学の構築を提唱しています。

まさに正論です。そしてそこから、土木学会という「学」の良心と苦悩が伝わってきます。

でも、もともと日本の土木工学は、総合工学、総合学問だったのではないのでしょうか。

圧倒的な力を秘めた自然と、非力な人間が、仲良く折り合いをつけて共生していくための総合技術であったはずで

す。その根底にあるのは、宇宙観、生命観、万物への愛といった思想や哲学だったと思うのです。

それを領域、分野ごとの専門化、細分化、高度化した技術と学問にして、それぞれが孤立した権威をつくり出してきたのは、誰だったのでしょうか。

技術の専門高度化は、決して悪いことではなく、必然と必要があつてのことです。

しかしその場合には、それぞれの専門高度化技術と技術者が閉鎖的に陥ることをいまいしめ、それぞれの技術を効率的に組み合わせ、より大きな価値を生み出せる総合学問を、同時併行で高めていく必要があつたはずで

す。自然の巨大な力に負けないようにと、より丈夫で大型の「土木」を、より大量に効率的につくることに励んでいるうちに、それを忘れたか、見失ってしまったのではないのでしょうか。そのことへの反省、自戒が「JSCE 2005」で明快にされていなかったことが、私にはとても残念だったのです。

「学」は物を言う勇気と、自省する謙虚さを常に持ち続けなければいけないと思うのです。

